

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和6年6月18日

愛知県知事 殿

提出者

住所 東京都台東区東上野六丁目9番3号
住友不動産上野ビル8号館

氏名 住友重機建機クレーン株式会社
代表取締役社長 石田 和久

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0562-48-5109

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

| | |
|--------------------------|---|
| 事業場の名称 | 住友重機械建機クレーン株式会社 名古屋工場 |
| 事業場の所在地 | 愛知県大府市朝日町六丁目1番地 |
| 計画期間 | 2024年4月1日～2025年3月31日 |
| 当該事業場において現に行っている事業に関する事項 | |
| ①事業の種類 | 262：建設機械・鉱山機械製造業 |
| ②事業の規模 | 年間生産台数350台程度 |
| ③従業員数 | 785人 |
| ④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程 | 1) 塗装前の洗浄シンナーによる脱脂する 2) 汚れた洗浄シンナーの一部を溶剤回収装置で回収し再利用する 3) 残った汚れたシンナーは産廃排出し中間処理を行う 4) 中間処理業者はエマルジョン化燃料にして販売する |

(日本産業規格 A列4番)

(第2面)

| | |
|--|--|
| 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 | |
| <p>(管理体制図)</p> <p>本社 総括環境管理者 企画管理本部長</p> <p>↓</p> <p>環境管理責任者 安全環境部長</p> <p>↓</p> <p>名古屋工場安全環境委員会-----塗装請負会社</p> <p>委員長 工場長 ↓</p> <p>環境委員</p> <p>安全環境部員は工場内請負会社を含め工場内の各工程からの産業廃棄物の削減指導に注力する</p> | |

| | | | |
|-----------------------|---|---------|---|
| 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 | | | |
| ① 現状 | 【前年度（令和5年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 排出量 | 57.3 t | t |
| | (これまでに実施した取組) | | |
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 排出量 | 57.6 t | t |
| | (今後実施する予定の取組) 油汚れに対する洗浄で「燃えやすい廃油」が出るので、工程を工夫して製品の油汚れを少なくし、洗浄そのものを減らす | | |

| | |
|--------------------|---|
| 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項 | |
| ①現状 | (分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 洗浄に使用したシンナーのうち、汚れの少ないものは分別回収し、溶剤回収装置で再生することで、再生使用をして廃棄量を減らす |
| ②計画 | (今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 継続して実施する |

(第3面)

| 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項 | | | |
|----------------------------------|--|---------|---|
| ① 現状 | 【前年度（令和5年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量 | 5.2 t | t |
| | （これまでに実施した取組） 溶剤回収装置を用い汚れた洗浄用シンナーを再生使用して、排出量を削減する | | |
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量 | 5.2 t | t |
| | （今後実施する予定の取組） 溶剤回収装置の使用回数を多くして産廃排出量を削減する | | |
| 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項 | | | |
| ① 現状 | 【前年度（令和5年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | 自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| （これまでに実施した取組） 特に実施していない | | | |
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | 自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| （今後実施する予定の取組） 自社での中間処理は考えていない | | | |

(第4面)

| 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項 | | | |
|--------------------------|--|---------|---|
| ① 現状 | 【前年度（令和5年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | (これまでに実施した取組) 特に実施していない | | |
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | (今後実施する予定の取組) 今後も実施予定はない | | |
| 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項 | | | |
| ① 現状 | 【前年度（令和5年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 全処理委託量 | 52.1 t | t |
| | 優良認定処理業者への処理委託量 | 52.1 t | t |
| | 再生利用業者への処理委託量 | 52.1 t | t |
| | 認定熱回収業者への処理委託量 | t | t |
| | 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 | t | t |
| | (これまでに実施した取組) 中間処理会社はエマルジョン化燃料として販売している | | |

| | | | |
|---|------------------------------------|---------|---|
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 燃えやすい廃油 | |
| | 全処理委託量 | 52 t | t |
| | 優良認定処理業者への処理委託量 | 52 t | t |
| | 再生利用業者への処理委託量 | 52 t | t |
| | 認定熱回収業者への処理委託量 | t | t |
| | 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 | t | t |
| <p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>今後も燃料化ができる中間処理業者に委託継続する 優良事業者でも2年に一度は処理状況の現地確認を継続し、処理が適正に行われていることを確認する</p> | | | |
| 電子情報処理組織の使用に関する事項 | 【前年度（令和5年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。) | 52.1 t | |
| <p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>現状、産廃は100%電子マニフェストを利用しているので、これを継続する</p> | | | |
| ※事務処理欄 | | | |

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハマまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。